

事務事業名		森林環境保全推進事業			会計	一般会計				
課等名		林務課	係等名	森林保全係・里山保全係	事業種別	経常	開始	終了		
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり							
目的	対象(誰・何を)	保安林指定予定森林市有林			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	森林が適正に管理される。緑化が推進される。				保安林面積(ha)			25964	
	向上させたい上位施策の成果指標	林業生産額(億円)				市有林面積(ha)(分収林契約地を除く)			4793.65	
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	保安林に編入した森林面積(ha)			6	40.2	5			
	成果指標	管理された市有林面積(分収林契約地を除く)			4793.65	4793.65	4793.65			
	定性目標									
事業概要	保安林指定に係わり分筆登記が必要になった時点で現況調査、分筆委託、巡視、等を行う<参考>細々目名:森林環境保全推進事業費									
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	保安林指定に係わり分筆登記が必要になった時点で現況調査、分筆委託、巡視、等を行う<参考>細々目名:森林環境保全推進事業費				1 編入面積 2 管理委託			1 40.20ha 2 4,793.65ha		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		600	1,105	600	1,028					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		600	1,105	600	1,028					
人件費計(千円)②		0		54						
正規職員所要時間				15						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		600	1,105	654	1,028					
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成22年度豪雨災害被災箇所での治山事業導入に伴い保安林指定面積は大幅に増加したが、必要箇所の保安林指定が実施できた。									
改革改善の考え方	①問題点	近年住宅地に隣接する森林で崩壊が発生したとの連絡が多いため、小規模な崩壊等で所有者対応が可能な場合には所有者に対応をお願いしているが、規模が拡大した案件・高齢者の場合など県単治山事業・国庫補治山事業要望案件が増								
	②改革提案	住宅の所有者と、隣接する森林の所有者が違う場合が多く、崩壊が発生する前に森林所有者に森林整備を推進する。								